

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社
 コード番号 2488 URL <http://www.itp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 和昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高島 隆明
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

TEL 03-5782-7600

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,920		69		120		36	
20年3月期第2四半期	2,923	12.5	323	67.6	315	62.6	180	102.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	609.73	
20年3月期第2四半期	2,996.38	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	3,910	2,600	66.5	44,222.44
20年3月期	4,076	2,681	65.8	45,209.07

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,600百万円 20年3月期 2,681百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期				1,450.00	1,450.00
21年3月期					
21年3月期(予想)				2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	6.6	450	37.2	500	16.8	245	26.1	4,166.03

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 60,156株 20年3月期 60,156株
 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,347株 20年3月期 842株
 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 59,080株 20年3月期第2四半期 60,109株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 3. 業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
 2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日)における我が国経済は、金融危機に端を発した世界経済の減速、更には原油・原材料の乱高下、株価の下落、円高と、景気の後退局面入りが鮮明となりました。当社が属するIT情報サービス業界では、ソフトウェア開発や情報処理・運営などアウトソーシングビジネスを中心に需要は依然継続しておりますが、ユーザからはコストカット要求の度合いが益々強くなり、また法律上では被雇用社員の待遇改善などから人材派遣法の見直しが行なわれ始めるなど、業績を低下させる不安要素は増大してきております。

このような急激な経済環境変化の時には、当社が取引する海外企業は常として従業員の削減や事業の再編など、ドラスティックな施策を行ってまいります。当社はこのような顧客のリストラクチャリングやコストカットの受け皿の機能として、これらの企業の事業再構築プロジェクトへの参画、海外ソフトウェアメーカーとのアライアンスの提携等、将来の事業拡大のチャネル作りと、93名の新人の採用や教育施設・セキュリティ機器の増設など将来の当社の収益源となる投資を積極的に行いました。しかしながら新規事業やこれらの先行投資が収益として実現化するまでは今後1～2年の時間を要するものと思われま

す。以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,920,588千円(前年同期比0.1%減)となりました。営業利益につきましては、教育訓練期間として収益に寄与しない新卒従業員の人件費計上、教育訓練費用や教室の増床に伴う一括償却資産の経費計上による経費の増加により69,228千円(同78.6%減)となりました。経常利益につきましては、営業外損益において、為替差益で45,993千円計上したことで、120,580千円(同61.8%減)となりました。また、四半期純利益は特別損失として投資有価証券の評価損を52,000千円を計上したことで、36,023千円(同80.0%減)となりました。

※当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、前年同四半期の金額、増減率等については参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比し、166,448千円減少し、3,910,504千円となりました。これは主に法人税等の支払いによる現金及び預金の減少によるものであります。負債につきましては、前事業年度末と比し、85,595千円減少し、1,309,826千円となりました。これは主に買掛金の減少によるものであります。また、純資産の部においては、前事業年度末と比し、80,853千円減少し、2,600,677千円となりました。これは、主に配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比し、206,551千円減少し、1,723,804千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果、使用した資金は、45,335千円(前年同期は得られた資金27,563千円)でありました。これは、主として税引前当期純利益の計上68,580千円に対し、法人税等の支払いによる支出131,480千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果、使用した資金は、85,872千円(前年同期は91,280千円)でありました。これは、主として有形固定資産の取得による支出88,867千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果、使用した資金は、115,724千円(前年同期は得られた資金33,995千円)でありました。これは、配当金の支払いによる支出84,852千円及び自己株式の取得による支出30,871千円によるものであります。

※当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、前年同四半期の金額、増減率等については参考として記載しております。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の業績予想につきましては、平成20年10月14日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通りであります。

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料については月次総平均法による原価法、仕掛品については個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原材料については月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による当第2四半期累計期間の損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,725,448	1,930,847
受取手形及び売掛金	1,079,250	1,059,233
原材料	51,503	93,795
仕掛品	18,904	1,020
その他	214,420	214,609
貸倒引当金	3,987	3,917
流動資産合計	3,085,539	3,295,590
固定資産		
有形固定資産	227,046	152,055
無形固定資産	16,572	18,596
投資その他の資産		
その他	582,372	611,694
貸倒引当金	1,027	985
投資その他の資産合計	581,345	610,709
固定資産合計	824,964	781,362
資産合計	3,910,504	4,076,952
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,211	250,468
未払法人税等	71,816	140,107
賞与引当金	214,642	188,082
役員賞与引当金	11,500	23,000
その他	341,401	313,885
流動負債合計	817,571	915,542
固定負債		
退職給付引当金	389,832	374,667
その他	102,422	105,211
固定負債合計	492,255	479,878
負債合計	1,309,826	1,395,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	1,241,840	1,291,822
自己株式	83,812	52,941
株主資本合計	2,600,677	2,681,530
純資産合計	2,600,677	2,681,530
負債純資産合計	3,910,504	4,076,952

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,920,588
売上原価	2,523,447
売上総利益	397,141
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	103,360
賞与引当金繰入額	11,316
役員賞与引当金繰入額	11,500
退職給付引当金繰入額	1,630
その他	200,105
販売費及び一般管理費合計	327,912
営業利益	69,228
営業外収益	
受取利息	5,391
為替差益	45,993
その他	213
営業外収益合計	51,599
営業外費用	
自己株式買付手数料	247
営業外費用合計	247
経常利益	120,580
特別損失	
投資有価証券評価損	52,000
特別損失合計	52,000
税引前四半期純利益	68,580
法人税、住民税及び事業税	62,860
法人税等調整額	30,303
法人税等合計	32,557
四半期純利益	36,023

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,521,547
売上原価	1,284,242
売上総利益	237,304
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	42,717
賞与引当金繰入額	4,651
役員賞与引当金繰入額	5,750
退職給付引当金繰入額	841
その他	103,705
販売費及び一般管理費合計	157,666
営業利益	79,638
営業外収益	
受取利息	2,843
その他	105
営業外収益合計	2,948
営業外費用	
為替差損	20,793
自己株式買付手数料	99
営業外費用合計	20,892
経常利益	61,694
特別損失	
投資有価証券評価損	52,000
特別損失合計	52,000
税引前四半期純利益	9,694
法人税、住民税及び事業税	60,631
法人税等調整額	58,545
法人税等合計	2,086
四半期純利益	7,608

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	68,580
減価償却費	21,546
貸倒引当金の増減額(は減少)	112
賞与引当金の増減額(は減少)	26,560
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,165
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,500
投資有価証券評価損益(は益)	52,000
受取利息	5,391
為替差損益(は益)	40,157
売上債権の増減額(は増加)	20,017
たな卸資産の増減額(は増加)	24,408
仕入債務の増減額(は減少)	72,257
前受金の増減額(は減少)	51,766
その他	29,869
小計	80,947
利息の受取額	5,197
法人税等の支払額	131,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	88,867
その他	2,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	84,852
自己株式の取得による支出	30,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,381
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	206,551
現金及び現金同等物の期首残高	1,930,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,723,804

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,923,081	100.0
II 売上原価	2,303,230	78.8
売上総利益	619,850	21.2
III 販売費及び一般管理費	296,302	10.1
営業利益	323,547	11.1
IV 営業外収益	7,727	0.2
V 営業外費用	15,823	0.5
経常利益	315,451	10.8
税引前中間純利益	315,451	10.8
法人税、住民税及び事業税	130,474	
法人税等調整額	4,865	135,340
中間純利益		180,111
		6.2

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	315,451
減価償却費	16,288
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	△1,404
賞与引当金の増減額 (減少:△)	13,355
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	1,868
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)	△98,620
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)	△11,500
受取利息	△7,499
支払利息	1,938
為替差損益(差益:△)	△5,061
売上債権の増減額 (増加:△)	△113,984
たな卸資産の増減額 (増加:△)	279
仕入債務の増減額 (減少:△)	79,322
未払金の増減額 (減少:△)	△9,588
未払費用の増減額 (減少:△)	△2,242
前受金の増減額 (減少:△)	24,501
その他	△12,979
小計	190,126
利息の受取額	8,327
利息の支払額	△1,943
法人税等の支払額	△168,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,563
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△21,618
子会社出資に伴う支出	△10,000
差入保証金の差入れによる支出	△61,984
差入保証金の返還による収入	310
その他	2,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,280
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少:△)	120,000
配当金の支払額	△70,182
自己株式の取得による支出	△15,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,995
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5,380
V 現金及び現金同等物の増加額	△24,340
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,786,055
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,761,714